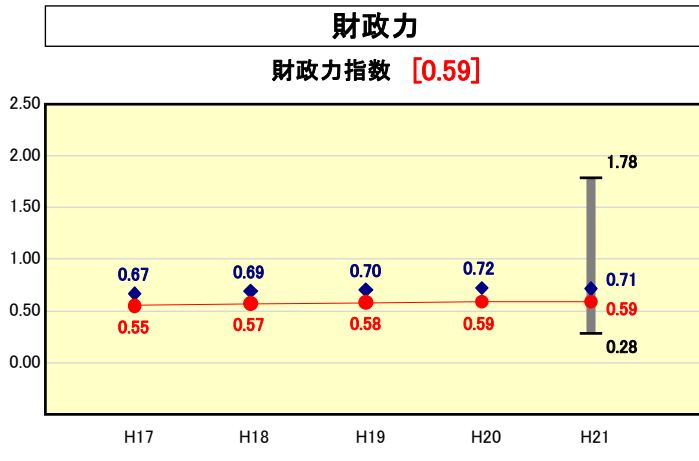


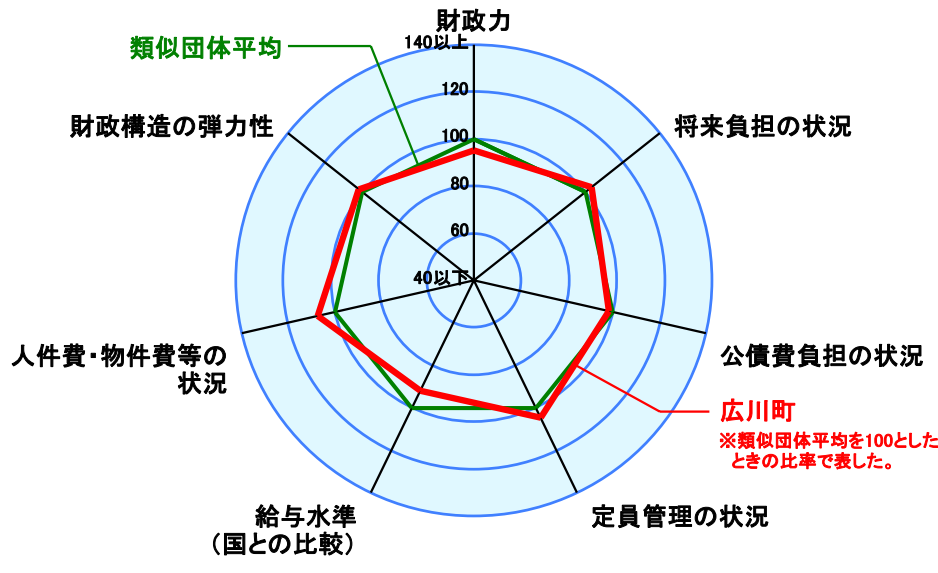
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



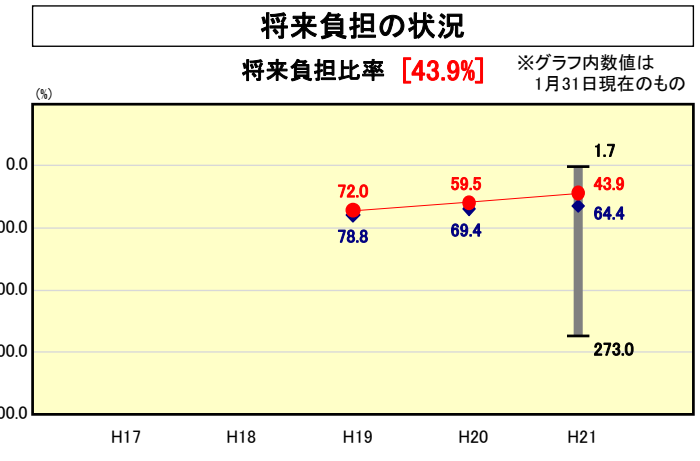
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 87/139  
全国市町村平均 0.55  
福岡県市町村平均 0.55

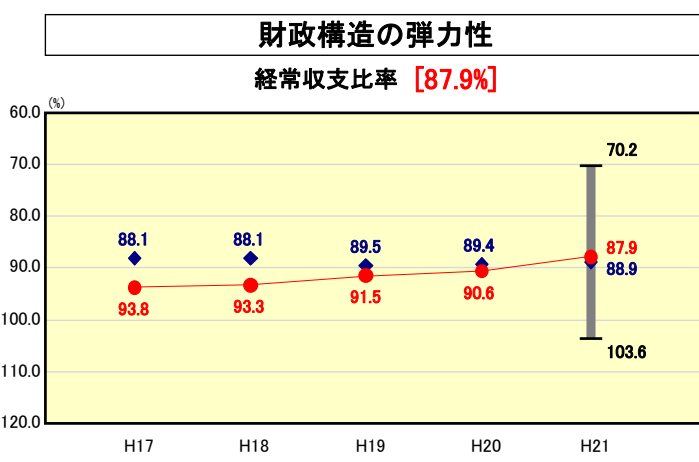
人口	19,839	人(H22.3.31現在)
面積	37.91	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,273,642	千円
歳入総額	6,950,015	千円
歳出総額	6,483,782	千円
実質収支	364,601	千円



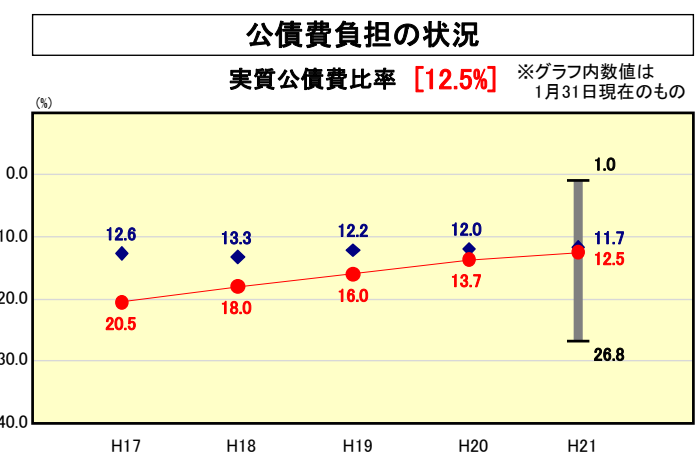
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



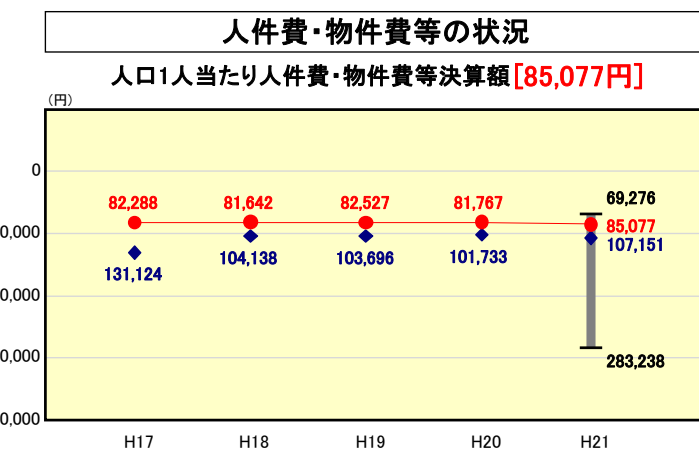
類似団体内順位 49/139  
全国市町村平均 92.8  
福岡県市町村平均 128.3



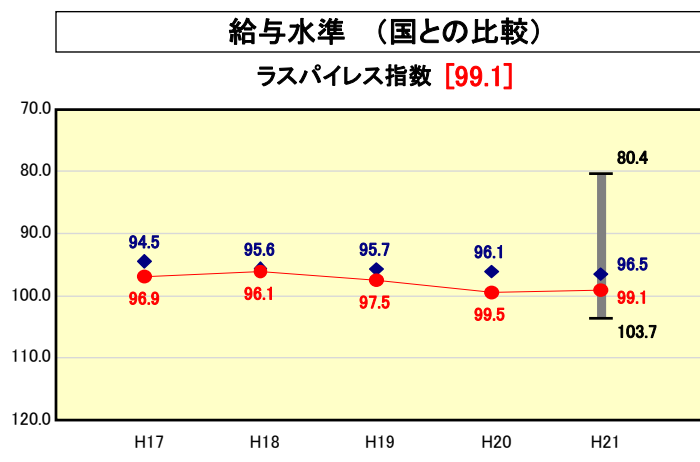
類似団体内順位 52/139  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 94.8



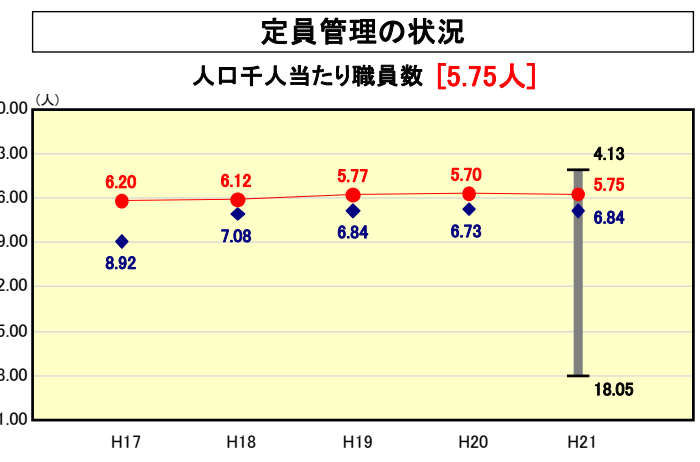
類似団体内順位 76/139  
全国市町村平均 11.2  
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 13/139  
全国市町村平均 115,856  
福岡県市町村平均 108,927



類似団体内順位 108/139  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 37/139  
全国市町村平均 7.33  
福岡県市町村平均 6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数  
昨年度と同じく0.59であり、類似団体平均値を下回っている。  
経済状況の悪化による個人・法人町民税や評価替えによる固定資産税の減収などにより、単年度ベースでは、悪化の傾向である。  
今後も企業誘致や産業振興を継続的に推進し、歳入確保による財政力強化を図りつつ、歳出の抑制に努める。

○経常収支比率  
歳入の経常的一般財源（普通交付税や臨時財政対策債）が増額となったことにより、昨年度より2.7ポイント改善し、87.9%となり、類似団体平均値を1.0ポイント下回った。  
また、歳出の経常的一般財源等については、人件費（職員△1名、給与減額改定）・維持補修費・公債費（補償金免除繰上償還や借入額そのものの抑制）は減額となったが、その他の経費は増額となった。特に、民間委託の推進による物件費の増や扶助費の自然増が大きかったが、トータルでは減額となった。  
今後、小学校給食の民間委託や施設の指定管理などによる物件費の増大も見込まれ、町税等の徴収強化による歳入増や積極的な行財政改革による経常的支出の抑制に努め、90%未満の維持を目指す。

○人口一人当たり人件費・物件費等決算額  
過去より類似団体平均値より低く、21年度も平均値を下回っている。これは、消防・ごみ処理等を一部事務組合で行っていることにより、その人件費や物件費が補助費等（負担金）として支出されていることが主な要因である。  
人件費については、決算額は20年度と同程度であったが、物件費が、国補正予算に関連した緊急雇用対策事業や地域活性化事業等、中学校学校給食民間委託・都市公園指定管理制度の導入により大幅に増加した。  
今後も小学校給食民間委託や施設の指定管理者導入が予定されており、物件費の増大が見込まれるため、人件費については、定員管理計画による定数削減を含め、各種手当ての見直しにより、総額の抑制を図り、物件費も抑制に努める。

○ラスパイレス指数  
昨年度と比較して0.4ポイントの減となったが、類似団体平均値より2.6ポイント上回っている。  
職員数が少ないための階層の偏りや人事異動に伴う分が△0.8ポイントであり、新規採用に伴う分及び昇給による影響が+0.4ポイントであった。  
給与制度については、人事評価制度とあわせて今後見直しの検討を行う。

○将来負担比率  
地方債現在高の減や将来負担への充当可能財源（充当可能基金・普通交付税算入見込額）の増により、43.9%となり、前年度より15.6ポイント改善した。  
起債の抑制や基金の積み増しなどにより現水準を維持していく。

○実質公債費比率  
平成17年度の20.5%より徐々に改善し、21年度は12.5%となったが、類似団体平均値を上回っている。  
地方債発行額の抑制や補償金免除繰上償還により普通会計の元利償還金は減少してきたが、下水道事業の進捗により、公営企業債等繰上見込額などの準元利償還金の増額も見込まれるために、今後も最小限の起債による財政運営を行う。

○人口千人当たりの職員数  
職員数については、類似団体平均を過去より下回っているが、一部事務組合の状況などにより単純に比較はできない。  
今後の行政需要や事業計画などを分析し、定数削減を含めて適正化を図っていく。